

## UBS グローバル株式厳選投資ファンド

Aコース(ダイワ投資一任専用) / Bコース(ダイワ投資一任専用)

追加型投信／海外／株式

運用実績 ※当レポートにおける分配金については全て税引前としております。また、基準価額の記載については全て信託報酬控除後としております。

## ■ Aコース(ダイワ投資一任専用)

## ファンドデータ

基準価額	19,961円
純資産総額	87.5億円
設定日	2016年9月26日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月15日 (休業日の場合は翌営業日)

## 基準価額(分配金再投資)の推移



## 分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2021年6月15日	0円
2022年6月15日	0円
2023年6月15日	0円
2024年6月17日	0円
2025年6月16日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

## 基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	1.88%	5.57%	11.12%	16.50%	34.49%	99.61%
ベンチマーク	1.34%	3.22%	9.90%	13.61%	54.92%	162.62%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)をベンチマークとしています。

※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

## ■ Bコース(ダイワ投資一任専用)

## ファンドデータ

基準価額	39,654円
純資産総額	212.4億円
設定日	2016年9月26日
信託期間	無期限
決算日	原則として毎年6月15日 (休業日の場合は翌営業日)

## 基準価額(分配金再投資)の推移



## 分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2021年6月15日	0円
2022年6月15日	0円
2023年6月15日	0円
2024年6月17日	0円
2025年6月16日	0円
設定来累計	0円

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。

※上記の分配金は過去の実績であり、将来の分配金を示唆、保証するものではありません。

## 基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	2.48%	11.98%	22.17%	22.57%	85.50%	296.54%
ベンチマーク	2.04%	9.72%	21.10%	19.47%	115.13%	411.09%

※上記グラフは設定日から報告基準日までのデータを表示しています。

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。

※MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)をベンチマークとしています。

※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。

※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。

## ポートフォリオの状況

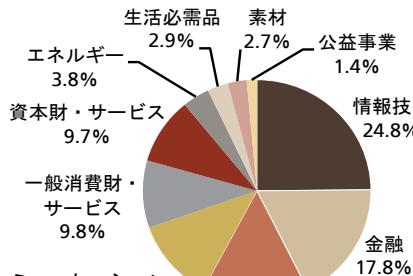
※表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しています。

### 資産構成比

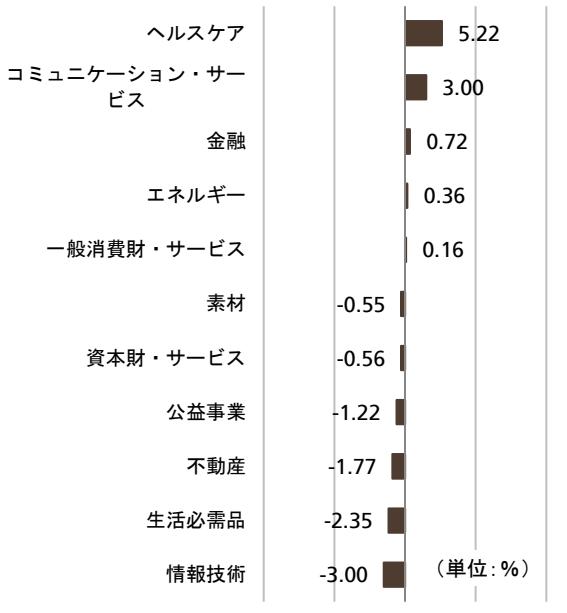
株式	98.4%
その他 現金等	1.6%
	100.0%

※ 資産構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

### 業種別構成比



### セクター別アクティブ比率(対MSCIコクサイ)



セクターはGICS(世界産業分類基準)11セクタ一分類に基づきます。

※ 国・地域別構成比、通貨別構成比、業種別構成比、セクター別アクティブ比率は、マザーファンドの株式の評価総額合計に占める割合です。

### 組入れ上位10銘柄 (銘柄数合計： 68銘柄)

銘柄名	国・地域	業種	銘柄概要	構成比
1 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	一連のソフトウェア製品・サービスの開発・ライセンス・支援に従事するほか、顧客向けにハードウェアの設計・販売、オンライン広告の配信を行う。	5.2%
2 アルファベット	アメリカ	コミュニケーション・サービス	グーグルおよびその他のグループ企業の持株会社として設立されたコングロマリット。グーグルを中心として、高速インターネット接続サービスのグーグル・ファイバー、次世代技術開発のX、ヘルスケアのキャリコ、投資部門であるGV等を傘下に置く。	5.0%
3 エヌビディア	アメリカ	情報技術	米国の半導体メーカー。パソコンやゲーム機などに搭載される画像処理半導体（GPU）の設計・開発を行う。事業領域を主力のゲーム分野から高性能コンピューティング（HPC）、人工知能（AI）のディープラーニングを使った自動運転などの分野に拡大している。	4.6%
4 アマゾン・ドット・コム	アメリカ	一般消費財・サービス	オンライン小売会社。書籍、音楽、コンピューター、電子機器、家庭用品など多岐にわたる製品を販売する。またクラウド・コンピューティング・サービスも提供する。	4.2%
5 メタ・プラットフォームズ	アメリカ	コミュニケーション・サービス	ソーシャル・ネットワーキング・サービス運営会社。「フェイスブック」は実名によるユーザー登録を特徴としており、ユーザー間でテキスト情報、写真、動画、イベントのスケジュールなどを容易に共有できる。	3.0%
6 ブロードコム	アメリカ	情報技術	半導体メーカー。無線・ブロードバンド通信向けの半導体製品、通信インフラストラクチャー向けのソフトウェアなどを製造・販売する。	3.0%
7 イーライリリー・アンド・カンパニー	アメリカ	ヘルスケア	米国インディアナ州に本社を置くグローバルな研究開発型製薬会社。糖尿病、肥満その他の心血管代謝製品、腫瘍学製品、免疫学製品、神経科学製品などの開発、製造、販売を行っている。	2.4%
8 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	情報技術	半導体メーカー。コンピューター、ゲーム機、家電などに搭載されるCPU、APU、GPU、チップセットなどを製造・販売する。	2.2%
9 ピルバオ・ビスカヤ・アルヘンタリア銀行	スペイン	金融	預金業務、個人・企業向けサービスと投資銀行業務に従事。個人向け融資、モーゲージ・ローン、プライベート・バンキング、資産管理、保険、投資信託、証券ブローカー業務などのサービスも提供。欧州とラテンアメリカ、米国、中国、トルコで事業を展開。	2.0%
10 AIBグループ	アイルランド	金融	アイルランドの商業銀行。リテール（個人、中小企業など）向けおよびホールセール（大企業、機関投資家など）向け金融サービス、生命保険、年金などのサービスを提供する。	2.0%

※上記の構成比は、マザーファンドの純資産総額に占める割合です。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して隨時変更されます。

## 市場概況

---

### 米国株式

米国株式市場は小幅に上昇しました。月の上旬、11月のADP雇用統計において労働市場の減速が示され、米連邦準備制度理事会(FRB)による追加利下げへの期待が高まったほか、9-10日の米連邦公開市場委員会(FOMC)でFRBが市場の予想通り追加利下げを決定したことを好感して、株価は緩やかに上昇しました。しかし月の中旬、人工知能(AI)投資への警戒感が再燃したことなどから、株価は軟調な展開となりました。月の後半、米半導体大手の好決算が材料視されたことや、11月の消費者物価指数(CPI)の下振れを受けて、FRBによる利下げ継続観測が高まったほか、7-9月期のGDP成長率が前四半期から加速したことなどを好感し、株価は再び反発しました。

### 欧州株式

欧州株式市場は上昇しました。月の上旬、トランプ米大統領が新車燃費規制を大幅に緩和する意向を示したことを受け、欧州の自動車関連銘柄の株価が大きく上昇したほか、米国での追加利下げ期待などから、株価は良好に推移しました。月の中旬、米国のハイテク株の下落などが重石となる局面もみられたものの、欧州中央銀行(ECB)が政策金利を据え置いた一方で、経済成長見通しを上方修正したことが好材料視され、株価は上げ幅を広げました。月の下旬以降は、年末の薄商いの中、株価は狭いレンジ内の動きとなりました。

## ファンドの特色

- 当ファンドは、投資者と販売会社が締結する投資一任契約に基づいて、資産を管理する口座の資金を運用するためのファンドです。
  - 当ファンドの購入の申込みを行う投資者は、販売会社と投資一任契約の資産を管理する口座に関する契約および投資一任契約を締結する必要があります。
  - 日本を除く世界の株式を実質的な主要投資対象とし、トップダウンの市場・経済環境認識とボトムアップの個別銘柄選択を総合したアクティブ運用を行います。
- ※ UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッドに、UBSグローバル・オポチュニティー(除く日本)株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)の運用の指図に関する権限を委託します。
- ・委託先の名称: UBS Asset Management(UK) Ltd      ・委託の内容: 有価証券等および通貨の運用
- ※ AコースはMSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ・円換算ベース)を、BコースはMSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果を追求します。

MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、およびその他知的財産権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

- 対円で為替ヘッジを行う「Aコース」と為替ヘッジを行わない「Bコース」の2つのコースからお選びいただけます。
- 「Aコース」は、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- 「Bコース」は、原則として対円での為替ヘッジを行いませんので、円と投資対象資産に係る通貨との為替変動の影響を受けます。

資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

- 当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けますが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

※ 当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### <主な変動要因>

株式の価格変動リスク	<p><b>・株価変動リスク</b> 株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動します。また株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p><b>・信用リスク</b> 株式の発行企業が業績悪化や経営不安、倒産等に陥った場合には投資資金の回収ができないことがあります、その場合には基準価額に影響を与える要因になります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産を円ベースにした場合、その資産価値は為替レートの変動により影響を受けることになります。とりわけ為替ヘッジを行わないBコースにおいては、円と投資対象通貨との間の為替変動の影響を受けることになり、円高方向へ進んだ場合には基準価額が下落する要因となります。</p> <p>また、Aコースにおいては、原則として対円で為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります(一部の通貨に対しては先進主要国通貨等の他通貨を用いた代替ヘッジを行う場合があります。)が、為替ヘッジを行うにあたっては、為替ヘッジコストの発生等が基準価額の変動要因となるなど、すべての為替変動リスクを回避できるわけではありません。</p>
カントリー・リスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、運用方針に沿った運用が困難となったりする場合があります。</p>
解約によるファンドの資金流出に伴うリスク	<p>短期間に相当金額の解約申込があった場合には、解約資金を手当てるために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によっては、保有証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります、その結果、基準価額が大きく変動する可能性があります。</p>

## その他の留意点

### ●クーリング・オフ

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

### ●分配金に関する留意点

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

### ●流動性リスクに関する留意点

当ファンドは、大量の換金が発生した短期間での資金充当の際や、主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量に制限がかかるリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

投資者が直接的に負担する費用

		料 率 等	費 用 の 内 容
購 入 時 手 数 料	あ り ま せ ん。		—
信 託 財 産 留 保 額	あ り ま せ ん。		—

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

		料 率 等	費 用 の 内 容
運 用 管 理 費 用 (信 託 報 酬)	年率1.012% (税抜0.92%)		運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 (運用管理費用（信託報酬）=運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)
配 分 (税抜) (注1)	委託会社	年率0.80%	委託した資金の運用の対価です。
	販売会社	年率0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価です。
	受託会社	年率0.02%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価です。
その他の費用・ 手 数 料		上限年率0.1%  (注2)	以下の諸費用として、日々の信託財産の純資産総額に左記の率を乗じて得た額が、日々計上され、原則毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 監査費用：監査法人等に支払うファンド監査にかかる費用 印刷費用：法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用（EDINET含む）等  以下の費用が、実費として原則発生の都度ファンドから支払われます。 売買委託手数料：有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料 保管費用：海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用

（注1）「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。

（注2）信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。

※マザーファンドの投資顧問会社（運用指図権限の委託先）への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

## ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
マザーファンドの 投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(UK)リミテッド (マザーファンドの運用の指図)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※投資信託説明書(交付目論見書)は、上記販売会社(大和証券株式会社)にご請求ください。

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。

本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2026. キーンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標です。UBSは全ての権利を留保します。